

平成 22 年度 事業報告

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)



公益財団法人九州経済調査協会
KYUSHU ECONOMIC RESEARCH CENTER

平成 22 年度 事業報告

事業報告

寄附行為第 5 条による平成 22 年度の事業概要は次の通りである。

1. 地域経済研究事業

(1) 自主研究事業

自主研究では、地域のニーズにタイムリーに応え、会員に直接役に立つ実践的な調査研究を推進することを目標に掲げ、定期刊行物の九州経済調査月報等を通じ、オリジナルなレポート等を発表した。特に、平成 22 年度はアジア、新たな成長分野、九州の一体的な発展を促す調査に焦点を当てた。

アジア関連のレポートとしては、5 月号で九州企業の海外関連事業、6 月号で九州産アジア企業（九州の外資系企業）をとりあげ、9 月号では九州・山口企業の海外進出、1 月号では九州／韓国交流新段階の特集を組み、アジアの内需開拓に取り組むサービス業や輸出企業等を紹介した。

新たな成長分野としては、7 月号で森林資源の保全と活用をテーマに環境施策や CO₂ 削減の可能性を探ったほか、10 月号で農業の新しい可能性、12 月号で集客装置としてのスポーツイベントなど特集している。

九州の一体的な発展を促す調査としては、9 月号から 3 月号までの 7 回にわたる九州新幹線全線開業の新シリーズにおいて、一足先に全線開業した東北新幹線との比較研究を行い、その現状や影響、今後の課題などを提起した。12 月号で東九州自動車道開通による企業活動への影響など、東九州の新しい未来について特集している。

このほかの主なレポートとしては、4 月号でデジタルコンテンツ、6 月号で指定管理者制度、8 月号で山間・離島地域における地域医療の問題を取り上げ、11 月号では電気自動車の普及の課題と可能性、3 月号ではディスカウントストア・量販専門店を中心に消費行動の地域性を掲載している。

また、平成 22 年度から新シリーズを 2 本開始し、9 月号からは表装・内容を一新した。6 月号から開始した新シリーズは「鶴目鷹目」というコーナーで、九州経済に関するトレンドをレポートしている。7 月号からは、大学生等を対象にさまざまな切り口でアンケートを実施し、1990 年代生まれの若者の意識を解明する「ジェネレーション Z」の連載も開始した。

2 月には 2011 年版九州経済白書「訪日外国人観光の新段階」を刊行した。九州・沖縄・山口における訪日外国人観光客の増加の背景、訪日外国人観光客の特徴を分析し、今後の地域経済発展の活力とするための戦略を提起した。

【九州経済調査月報】

- 4月号
- デジタルコンテンツを活用した産業の高付加価値化の現状と課題
『アジア経済講演会』講演録
ユドヨノ政権2期目のインドネシア―“Golden Chance”をつかめるか？―
特産ジネンジョを活用した食品開発 (創造・地域資源農商工連携)
株式会社 源麴研究所/有限会社 えこふあーむ (ドラマティック!九州経済II)
ショッピングセンター売上高、全国に先駆けて減少幅が縮小
(One point 解説)
- 5月号
- 投資・雇用にも回復をめざす動き (九州の景気)
地元産ブルーベリーを活用したジャム・ソースの開発・販売 (創造・地域資源農商工連携)
株式会社 山形屋/フクヤマ食品 株式会社 (ドラマティック!九州経済II)
低い九州企業の海外関連事業の割合 (One point 解説)
- 6月号
- 公共施設管理における指定管理者制度活用の現況
公立動物園経営の実態と課題 ～管理運営から経営への転換～
九州産アジア企業 (鶴目鷹目)
株式会社 ストンワークス/株式会社 江藤建設工業 (ドラマティック!九州経済II)
減少する地方公務員数 (One point 解説)
- 7月号
- 加速化する山林売買と土地制度の盲点
「森林環境税」による地方自治体の独自施策の展開可能性
低炭素社会に向けた木質バイオマス活用によるCO₂削減の可能性
5社以上の地場企業を回答できた学生、わずか3割 (Generation Z)
株式会社 デンケン/有限会社 アキ工作社 (ドラマティック!九州経済II)
急上昇する九州の素材需要量全国シェア (One point 解説)
- 8月号
- 九州の山間・離島地域における地域医療の実態と取組
緩やかな回復続くも、懸念される円高の影響 (九州の景気)
東京での就職～初任給格差、約5万円が条件 (Generation Z)
動き出す九州の土地取引 (One point 解説)
- 9月号
- 本格化する海外個人消費市場の開拓～九州・山口企業の海外進出2010より～
九州の経済成長率2.8%へ上方修正〈2010年度九州経済の見通し(改訂)〉
非製造業の回復により3年ぶりに増加〈2010年度九州地域設備投資動向〉
新幹線開業がもたらしたもの～東北・八戸の事例 (九州新幹線開業前夜)
整備新幹線と「九州」「東北」
九州新幹線全線開業の認知度、8割を超す (Generation Z)
九州7県の2008年度の旅行消費額2.4兆円 (One point 解説)

10月号	閉鎖系制御型栽培システムにおけるLED活用の可能性 農業参入企業の販路開拓 (鶴目鷹目) 新幹線開業がもたらしたもの～東北・八戸の事例 (九州新幹線開業前夜) 「モノづくりの街」の岐路 休日も高い新幹線の利用意向 (Generation Z) 九州ナノテック光学株式会社／日本フィルム株式会社 (ドラマティック!九州経済II) 九州・山口の農林水産物・食品輸出 (One point 解説)
11月号	電気自動車 (EV) 充電インフラ普及の課題と可能性 減速する回復の足取り (九州の景気) 新幹線開業がもたらしたもの～東北・八戸の事例 (九州新幹線開業前夜) 城下町・弘前の正念場 電気自動車、普及には高いハードル (Generation Z) 2010年における九州の自動車関連部品工場の立地件数 (One point 解説)
12月号	東九州の医療機器産業の実態と展望 東九州自動車道開通による企業活動への影響 ～大分県、宮崎県企業へのアンケート結果より 新幹線開業がもたらしたもの～東北・八戸の事例 (九州新幹線開業前夜) 新ターミナル・青森市の苦悩 海外ファッションブランド、福岡出店への高まる期待 (Generation Z) フンドーキン醤油株式会社／ヘツギ土木緑地建設株式会社 (ドラマティック!九州経済II) 九州7県における環境関連企業の集積状況 (One point 解説)
1月号	動き始めた福岡・釜山超広域経済圏 韓国の地域発展政策および広域経済発展戦略 ～東南圏広域経済発展委員会を中心に 緩やかな回復続き、成長率1.5%を確保 (2011年度九州経済の見通し) 新幹線開業がもたらしたもの～東北・八戸の事例 (九州新幹線開業前夜) 「2度目の開業」に挑む七戸十和田 渡韓経験少ないが、韓国へ高い関心 (Generation Z) 九州7県の主要耐久消費財の普及状況 (One point 解説)
2月号	福岡ソフトバンクホークス戦来場者の観戦前後の立ち寄り先と消費行動 Dataでみるマラソンイベントと地域経済 再び緩やかな回復軌道へ (九州の景気) インタビュー：新日本製薬株式会社 後藤孝洋氏 福岡マラソンが人を街を元気に幸せにする！！ 新幹線開業がもたらしたもの～東北・八戸の事例 (九州新幹線開業前夜) 「整備新幹線の影」凝集一並行在来線・青い森鉄道 九州の人口移動～転出超過幅は縮小傾向 (One point 解説)

3月号	九州における消費行動の地域性 ～D S・量販専門店指向に関する分析を中心に	
	新幹線開業がもたらしたモノ～東北・八戸の事例	(九州新幹線開業前夜)
	胎動と課題ー新青森開業から3カ月 (最終回)	
	一般財団法人化学及血清療法研究所/株式会社ビッグバイオ	(ドラマティック!九州経済II)
	自治体の外国人観光客対応状況	(One point 解説)

【データ九州 (九州経済調査月報付録)】

- (No1132) 九州・山口企業の海外進出 2010
- (No1133) 九州・山口の市町村財政ランキング
ー市町村別決算状況 1998・2008年度ー
- (No1134) 九州・山口の自動車関連部品工場等一覧 2010
- (No1135) 九州・沖縄・山口の訪日外国人観光に関するアンケート集
2011年版 九州経済白書「訪日外国人観光の新段階」アンケート詳報

【メールマガジン(九経調ニュースレター)】

- メールマガジン配信件数 51件
- メールマガジン登録件数 936件 (324会員)

(2) 受託研究事業

平成 22 年度の、国や地方自治体等からの受託研究は 55 件である。年度当初は、前年度から継続予定だった国の大型受託案件が、政府の事業仕分けの影響で相次いで消滅し、例年になく厳しいスタートとなった。その後も調査単価は低迷し続けたが、通常の受託研究に加え、補助金関連の調査獲得や、新規市場の開拓等に努めるとともに、経費節減に努めた。

平成 22 年度の受託研究の特徴として、まず九州地域の将来に関わる産学官の重要案件に取り組んだことがあげられる。例えば、前年度に引き続き九州地域戦略会議の「低炭素社会をめざす九州モデルの策定調査」に取り組んだほか、地元経済 4 団体のトップが一堂に会する「地域経営を考える政策懇談会」や、次世代を担う地域の人材育成を目的とした九州大学セミナー「地域政策デザイナー養成講座」支援事業などを実施した。

また、環境関連分野の研究が多かった。先述の「低炭素社会をめざす九州モデルの策定調査」のほかにも、太陽光発電をはじめとするクリーンエネルギー、リサイクル、次世代自動車等に関する各種研究やイベント等に取り組んでいる。また、バイオ関連、介護・健康関連等の新たな成長分野に関する研究も複数実施した。

景気関連では、景気ウォッチャー調査や地域経済動向基礎調査に引き続き取り組んだほか、都道府県別の月次 GDP を作成、検証する県別月次経済指標の作成にも取り組んだ。

アジア関連では、北九州市のアジア低炭素化センターに関する研究やグローバル人材に関する研究を実施したほか、インドと九州との交流、韓国と九州でつくる超広域経済圏の活動支援も行った。

【分野別受託研究一覧】

(景気)		
1	景気ウォッチャー調査に伴う作業 (九州地域)	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) (発注元：内閣府)
2	県別月次経済指標 (仮称) の作成・検証・分析業務	内閣府
3	地域経済動向基礎調査 (九州地域)	(株)日本経済研究所
4	「福岡県の経済」の作成支援業務	福岡県
(地域振興)		
5	低炭素社会を目指す九州モデルの策定及び関連事業	(財)九州地域産業活性化センター
6	クリーンエネルギー活用と環境価値に関する調査	宮崎県
7	鹿児島県地域医療支援方策検討事業業務委託	鹿児島県
8	錦江湾横断交通ネットワーク可能性調査 (経済調査)	鹿児島県
9	*****	***
10	平成 22 年度北九州市高齢者等実態調査業務委託	北九州市
11	関門地域交流調査	北九州市
12	福北連携の新たな可能性調査業務委託	福北都市問題研究会
13	佐賀市交通需要実態調査事業	佐賀市
14	佐賀地域経済構造分析調査	佐賀市
15	第 3 次九州観光戦略に関する実態把握及び先進地調査	九州観光推進機構
16	九州観光の発展戦略に関する調査	(社)九州経済連合会
17	TPP の影響評価に向けた筑後地域農業の統計分析業務	福岡経済同友会
18	がんワクチン外来開設による経済波及効果	(株)久留米リサーチパーク
(産業振興)		
19	九州における環境・エネルギー・リサイクル産業の現状とビジネスモデル調査	九州経済産業局
20	平成 22 年度地域新成長産業創出促進事業 (太陽光発電産業等コラボレーションネットワーク事業)	九州経済産業局
21	グローバル産業人材交流拠点プログラム実証調査	九州経済産業局
22	沖縄健康バイオ産業における知財活用等調査事業	沖縄総合事務局
23	平成 22 年度レアメタル回収事業研究会に係る委託業務	福岡県
24	食品関連産業誘致促進調査業務	鹿児島県
25	新企業誘致重点産業調査業務	鹿児島県
26	*****	***
27	*****	***
28	植物工場を使ったアロマ抽出ビジネスモデル検討研究会支援業務	北九州市
29	北九州物流拠点化戦略基本方針策定業務委託	北九州市
30	新興国及び先進国における次世代自動車 (含二輪) の供給基盤の比較分析	(財)機械振興協会 経済研究所
31	FPC 金めっき外観検査法の標準化推進のための調査研究に関する業務	(独)産業技術総合研究所 九州センター
32	九州地域における介護・健康サービス産業の振興に関する調査研究	(財)九州地域産業活性化センター
33	九州地域バイオクラスター支援事業「新成長分野調査事業委託業務」	九州地域バイオクラスター推進協議会
34	地域イノベーション戦略マップ作成及び地域イノベーションクラスタープログラム研究テーマ評価表作成業務	(財)福岡県産業・科学技術振興財団
35	自動嵌合装置に関する調査業務委託	(財)北九州産業学術推進機構
36	待機時間の有効ビジネスに関する調査業務委託	(財)北九州産業学術推進機構
37	車載ソフトウェアに関する地域企業の意識調査	(財)北九州産業学術推進機構
38	I C T 産業集積調査業務委託	(財)九州ヒューマンメディア創造センター
39	福岡県バイオ関連産業実態調査	(株)久留米リサーチパーク

40	アカムツブランド化推進のための流通追跡調査	対馬市鹿見漁業集落
41	グローバル人材育成のための提言の関連資料作成業務	福岡経済同友会
(アジア)		
42	インド企業発掘調査	福岡市
43	インドとの交流可能性調査	北九州市
44	アジア低炭素化委員会支援業務	北九州市
45	海外人材受入プログラムの開発	(学)麻生塾(発注元:文部科学省)
46	日本及び台湾 PCB 産業現状分析	電子部品研究院(韓国)
47	九州と韓国との共同研究	東南圏広域経済発展委員会(韓国)
(シンポ等)		
48	地域政策デザイナー養成講座支援事業	地域政策デザイナー養成講座事務局
49	The 10th International Workshop on Microelectronics Assembling and Packaging	アジア半導体機構(ASTSA)
50	共同受注スキームによる国内外ネットワークの構築事業	(独)中小企業基盤整備機構
51	地域経営を考える政策懇談会	財九州地域産業活性化センター
52	太陽光発電シンポジウムとビジネス交流会	財九州地域産業活性化センター
53	テクノフェア講演会開催支援	財西日本産業貿易コンベンション協会
54	「対馬フォーラム(国境フォーラム)」開催に関する業務	北海道大学
55	「第2回太陽光発電シンポジウム&ビジネス交流 in くまもと」に付帯する業務	㈱ふくおかフィナンシャルグループ

2. 講演会・セミナー事業

講演会・セミナーでは、九州経済白書、九州経済調査月報、受託調査、自主研究等の成果を基にした当会研究員による講演会を積極的に開催し、会員サービスの充実強化に努めたほか、日本経済研究センターやジェトロアジア経済研究所などから著名な講師による講演会を開催した。

また、九州経済白書の調査結果等を基に九州経済産業局、九州地方整備局、九州運輸局などの国の機関との意見交換会を実施した。また、会員をはじめとする企業・各種団体等からの要望に応じて、九州経済白書出前講座を12回実施している。

さらに、平成22年度からの新たな企画として、九州経済白書と連動したトーク&ディスカッション、九経調イブニングセミナー、九経調地域産業セミナーを実施した。九経調イブニングセミナーは、主に受託調査の成果を基に当会研究員等が毎月、テーマを変えながらさまざまな話題を提供するというイベントで、参加者から好評を得ている。九経調地域産業セミナーは、前年度の周年事業の自主研究の成果を会員に直接発表する報告会である。

このほか当会が培ってきた景気分析や調査分析のノウハウを基にした景気報告会や調査技法セミナーも開催した。

(1) 当会研究員による講演会・セミナー等

①第43回九州経済白書説明会

地区	日程	会場	共催（主催）・後援機関	講師	参加者数
福岡	2月25日(金)	福岡銀行本店 地下大ホール	(株)ふくおかフィナンシャルグループ 福岡商工会議所 (株)FFGビジネスコンサルティング	八尋部長	240名
北九州	3月8日(火)	毎日西部会館 9階大ホール	(株)ふくおかフィナンシャルグループ (社)西日本工業倶楽部 北九州商工会議所 (株)FFGビジネスコンサルティング	八尋部長	100名
久留米	3月15日(火)	筑邦銀行本店	(株)筑邦銀行 久留米商工会議所	片山次長	70名
佐賀	3月9日(水)	佐賀銀行本店	(株)佐賀銀行	片山次長	50名
長崎	3月2日(水)	十八銀行本店 本館10階会議室	(株)十八銀行 (株)長崎経済研究所	八尋部長	120名
佐世保	3月18日(金)	FFG佐世保ビル 4階 セミナールーム	(株)ふくおかフィナンシャルグループ (株)親和銀行 佐世保商工会議所 (株)FFGビジネスコンサルティング	片山次長	25名
熊本	3月10日(木)	熊本全日空ホテル ニュースカイ 2階「ストリングス」	(株)肥後銀行 (財)地域流通経済研究所 熊本経済同友会	八尋部長	95名
大分	4月5日(火)	大分銀行本店 7階大ホール	(株)大分銀行 (株)大銀経済経営研究所	片山次長	70名
宮崎	3月28日(月)	宮崎観光ホテル 東館(新館)2階 「日向」	(株)宮崎銀行 (財)みやぎん経済研究所 (主催のみ掲載)	八尋部長	60名
鹿児島	3月29日(火)	鹿児島銀行 本店別館ホール	(株)鹿児島銀行 (株)鹿児島地域経済研究所	八尋部長	50名
沖縄	4月8日(金)	沖縄ハーバービ ューホテル 2階「白鳳」	(株)沖縄銀行 (株)おきぎん経済研究所	八尋部長	70名
山口	4月6日(水)	シーモールパレ ス 3階「ダイヤモンド の間」	(株)山口銀行 (財)山口経済研究所	八尋部長	50名

②九州経済白書出前講座

日程	依頼先	講師	参加者数
4月8日(木)	西新広パートナーシップ委員会	松嶋研究員	30名
4月19日(月)	九州電力(株)東京支社	片山次長	50名

4月28日(水)	(社)日本証券アナリスト協会	片山次長	20名
5月10日(月)	(株)博多大丸	片山次長	25名
5月13日(木)	九州労組生産性会議	八尋部長	30名
5月21日(金)	(社)日本インターネットプロバイダー協会	八尋部長	80名
5月21日(金)	九州電子流通業協議会	片山次長	30名
6月3日(木)	(株)熊本ファミリー銀行熊ファミ会	片山次長	50名
6月22日(火)	鳥栖商工会議所	八尋部長	100名
6月23日(水)	パナソニック電工(株)	片山次長	60名
6月28日(月)	九州日本電気ソフトウェア(株)	片山次長	40名
7月25日(日)	日本経営診断学会	片山次長	20名
10月30日(土)	地域と交通をサポートするネットワーク	片山次長	40名
11月6日(土)	(社)日本薬局協励会	片山次長	150名
11月16日(火)	九州日本電機ソフトウェア(株)	片山次長	150名

③九州経調イブニングセミナー(受託調査の成果等を基に当会研究員が講演)

日程	テーマ	講師	参加者数
4月27日(火)	【環境関連調査入門】 報告1:九州の環境産業の現状と低炭素社会に向けた取り組み 報告2:九州におけるCO2排出の現状	徳田研究主査 島田研究員	47名
5月25日(火)	【九州新幹線の全線開業に向けて】	大谷研究主査	81名
6月29日(火)	【指定管理者制度運用の課題と秘訣】	城戸宏史 北九州市立 大学教授	43名
7月22日(火)	【太陽電池の製造から普及、リサイクルまでの現状と課題】 報告1:九州の太陽光発電産業の現状と産業の裾野拡大・普及に向けた取り組み 報告2:太陽電池のリユース・リサイクルに関する現状と課題	藤井研究主査 中川研究員	56名
8月26日(木)	【クルーズ船の経済波及効果】	上田研究員	81名
9月27日(月)	【九州と韓国で進む超広域経済圏】 報告1:九州・福岡からみた韓国との超広域経済圏 報告2:韓国の国家均衡発展政策と広域経済圏	加峯次長 李舜禎 韓国東南圏広域 経済発展委員会先任研究員	47名
10月26日(火)	【省エネ&国内クレジット制度について】 報告1:国内クレジット制度の活用状況について 報告2:省エネ&国内クレジット制度に対する福岡県の取組について	徳田研究主査 吉田 聡 福岡県環境政 策課地球環境班長	21名
11月24日(水)	【走り出した電気自動車】 報告1:電気自動車、充電インフラの現状 報告2:新世代電気自動車 i-MiEV(アイ・ミーブ)	平田主任研究員 守江調査役 川井 拓 三菱自動車工 業(株)EVビジネス開発部マネ ージャー	49名

12月9日(木)	【2011年の九州経済を展望する】 ①九州新幹線の全線開業の効果を享受するには？ ②アジアの成長を取り込むために何をすべきか？ ③2011年に注目する社会・経済の動きは？	<話題提供者> 久間敬介 日本政策投資 銀行九州支店企画調査課長 田中豊 アジアネット代表	62名
1月24日(月)	【東九州の新しい未来】 報告1:東九州自動車道開通により変化する企業と地域 報告2:東九州の医療機器産業の実態と展望	片山次長 蒲池研究員	53名
2月15日(火)	【水ビジネスの現状と海外展開】 報告1:日本における水ビジネスの現状 報告2:北九州市の海外水ビジネスの展開	柳井雅人 北九州市立 大学教授 伊崎晴朗 北九州市水 道局総務経営部海外事 業担当部長	62名
3月25日(金)	【TPPから考える九州のグローバル化】 TPPと貿易・関税についての講演 トークセッション	東 茂樹 西南学院大学 教授 酒井義和 門司税関長 片山次長(進行)	49名

④九経調景気報告会

日程	依頼先	テーマ	講師	参加者数
5月14日(金)	三菱電機(株)九州支社	九州の景気の現状と見通し	片山次長	70名
6月21日(月)	自衛隊福岡地方協力本部	九州経済の新たな潮流	八尋部長	30名
6月24日(木)	九州大学	リーマン・ショック後の九州経済	高木常務	20名
10月21日(木)	(財)大阪市都市型産業振興センター	九州経済の構造と今後の見通し	片山次長	10名
11月1日(月)	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会	地域経済と住宅市場の活性化	片山次長	40名
11月26日(金)	日立アプライアンス(株)	九州の設備投資動向	片山次長	20名
11月29日(月)	熊本県商工観光労働部	九州経済の動向について	片山次長	20名
1月18日(火)	(社)福岡銀行協会	2011年度九州経済の見通し	片山次長	25名
1月20日(木)	九州ビルヂング協会	景気見通し(九州の経済動向)	八尋部長	50名
1月20日(木)	西日本新聞広告	景気見通し(九州の経済動向)	松嶋研究員	40名
1月20日(木)	佐賀県調査統計課	景気変動と地域の変化	豆本主任研究員	25名
2月8日(火)	福岡商工会議所	九州・福岡の経済の現状と見通し	片山次長	15人
2月10日(木)	福岡県経営者協会	2011年九州経済の見通し	八尋部長	45人
3月16日(水)	椿本西日本	2011年九州経済の見通し	八尋部長	40名
3月25日(金)	福岡県不動産鑑定士協会	2011年九州経済の見通し	八尋部長	60名

⑤調査技法セミナー

日 程	テーマ	講 師	参加者数
8月25日(水)	報告1:人口推計の方法 報告2:インターネットを使った調査方法 ～google スクレーパー～ 報告3:プレゼンの仕方 ～効果的なパワーポイントの作り方～	松嶋研究員 AliveCast 中村社長 同上	19名
8月26日(木)	報告4:ヒアリングに使えるコミュニケーション術 報告5:景気ウォッチャーの調査結果の活用法	同上 蒲池研究員	19名

⑥国の機関との意見交換会

日 程	テーマ	機 関
4月6日(火)	新成長戦略について 九州経済白書について	九州経済産業局
9月3日(金)	九州経済白書について	九州地方整備局
9月15日(水)	観光立国の実現に向けた取り組み 九州クルーズ振興協議会について クルーズ船の経済波及効果	九州運輸局
12月24日(金)	意見交換会	福岡財務支局
1月27日(木)	成長分野に関する意見交換	日本銀行福岡支店

⑦九州経済白書連動企画トーク&ディスカッション(インターネットで生中継)

日 程	テーマ	講 師	参加者数
8月5日(木)	消費不況時代のマーケット開拓戦略	柴尾文博(ネオスタイル福岡代表)	20名

⑧九経調地域産業セミナー(周年事業の成果を基に講演)

日 程	依頼先	テーマ	講 師	参加者数
5月6日(木)	福岡証券取引所	新たな地域産業の定義とシュガーロード、屋台、等の事例報告	八尋部長、豆本主任研究員、松嶋研究員、山崎調査役、岡田調査役	10名
5月7日(金)	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	同上	八尋部長、豆本主任研究員、松嶋研究員、山崎調査役、岡田調査役	11名
5月14日(金)	(財)山口経済研究所	同上	八尋部長、豆本主任研究員、松嶋研究員、山崎調査役	20名
6月11日(金)	日本銀行福岡支店	同上	八尋部長、豆本主任研究員、松嶋研究員、山崎調査役、岡田調査役	15名
8月10日(火)	沖縄経済同友会	同上	豆本主任研究員	13名
8月20日(金)	(株)肥後銀行福岡事務所	同上	八尋部長、豆本主任研究員、松嶋研究員、鬼丸調査役、岡田調査役	18名

(2) 外部講師による講演会等

① 九経調交流会

日程	テーマ	講師	参加者数	会場
9月13日(月)	地域からの成長戦略	日本経済研究センター 研究顧問 小峰 隆夫 氏	160名	ホテル日航福岡

② 九経調フォーラム

日程	テーマ	講師	参加者数	会場
3月3日(木)	経済構造の大転換期と日本経済	内閣府大臣官房審議官 水野 和夫 氏	19名	ソラリアホテル

③ 経済財政白書講演会

日程	テーマ	講師	参加者数	会場
10月20日(水)	第1部 2010年経済財政白書 ～需要の創造による成長力の 強化～ 第2部 日本経済の明日を紐解く ～クレジット市場から世界連 鎖不況の可能性を考える～	内閣府大臣官房審議官 水野 和夫 氏 BNPパリバ証券会社 クレジット調査部長 中空 麻奈 氏	156名	福岡銀行本店 地下大ホール

④ アジア経済講演会

日程	テーマ	講師	参加者数	会場
6月24日(木)	いまアフリカで何が起きているのか	ジェトロアジア経済研 究所地域センター長 平野 克己 氏	102名	九経調会議室

⑤ 九経調研究交流会

日程	テーマ	講師	参加者数	会場
2月3日(木)	東アジアにおける製品開発と 人材マネジメント	一橋大学 教授 都留 康 氏	15名	九経調会議室

3. 経済図書館事業

(1) 経済図書館の運営及びビジネスライブラリー(仮称)開設準備

受入図書資料数は1,532点。3月末現在の所蔵図書資料数は301,697点である。

経済図書館の閲覧・問い合わせ対応は1,628件で、前年より212件増加し、近年続いていた減少に歯止めがかった。そのうち、図書館来館・閲覧が1,053件、電話・メールでの問い合わせが258件であった。また、非会員の図書館見学や図書資料についての問い合わせが317件あった。当会ホームページへのアクセス件数は166,755件で、57,083件増加した。

平成22年度は、60周年記念事業「ドラマティック！九州経済」で実施した企画展示を経済図書館でも開始した。経済図書館に特設コーナーを設け、「九州新幹線の経済効果」「太陽光発電」「21世紀の本棚」の企画展示を行った。「九州新幹線の経済効果」などの展示は、調査研究部が主催した九経調イブニングセミナーと連動して開催した。

佐賀(10月)、宮崎(3月)で開催した「ドラマティック！九州経済」の会場において、「21世紀の本棚」、九州経済白書、共催機関の刊行物などの展示を行った。

また、平成24年春に開館予定のビジネスライブラリー(仮称)の開設に向けた準備作業を実施。現経済図書館の開架・閉架図書の移設準備、新規購入図書の選書に着手するとともに、ビジネスライブラリー(仮称)の内装関連工事、什器の調達、開館に向けた運営体制を検討した。

① 会員サービス

会員への閲覧・問い合わせ対応 1,299件(平成22年4月～平成23年3月)
ホームページアクセス件数 166,755件(平成22年4月～平成23年3月)

② 企画展示

日程	テーマ	協力企業
5月23日(日)～	九州新幹線の経済効果	JR九州リテール株式会社
7月15日(木)～	太陽光発電	株式会社イーケイジャパン、芝浦特機株式会社、富士電機システムズ株式会社
9月1日(水)～	「21世紀の本棚」 ～九州・沖縄で豊かに生きるために～	九州・沖縄の経済人、行政人、研究者

③ 図書資料の受入

受入図書資料数 1,532点(平成22年4月～平成23年3月)
所蔵図書資料数 301,697点(平成23年3月末現在)

(2) インターネットを活用した情報サービスの提供

平成23年度からホームページに会員専用のサイトを開設するための準備作業を行った。当会が現在配信しているメールマガジン“Kyushu Business Headline”の登録者数は936件である。

4. 経済団体支援事業

(1) 福岡経済同友会からの事務局受託

会員数	456名（平成23年3月末）
決算	81,050千円（平成22年度）

今年度の主な活動（九州経済同友会を含む）

① 提言取りまとめにむけた活動

地域政策委員会	・福岡部会：自然・緑を感じる魅力あるまちづくりのあり方 ・筑後部会：筑後農業の発展の方策
国際委員会	・グローバル人材の育成のための提言（平成23年3月 発行）
社会貢献委員会	・企業の社会貢献活動
教育問題委員会	・豊かな人間力形成のための義務教育に関する提言 ～新たな教科と小中一貫教育の導入を～（平成23年3月 発行）

② その他

福岡経済同友会	<ul style="list-style-type: none"> ・「福岡・アジア国際戦略特区」構想の意見交換・勉強会等開催 ・福岡市長との意見交換会 ・博多港視察（人流・物流拠点としての博多港の現状と将来展望） ・福岡部会と北九州部会の交流会を開催 ・筑豊が一体となった観光まちづくりの取り組み ・中国（上海・南京）視察 ・秋田県教育庁、品川区立伊藤学園視察 ・第28回西瀬戸経済同友会交流懇談会 釜山新港、釜山広域市視察 ・第24回全国経済同友会セミナーの福岡開催に向けた準備
九州経済同友会	<ul style="list-style-type: none"> ・第59回九州経済同友会大会（沖縄開催） 大会テーマ「アジア時代の企業戦略の構築」 ・会員合同懇談会 長崎 三菱重工業株長崎造船所 視察 テーマ「環境産業の振興・育成のあり方」 ・九州はひとつ委員会 欧州道州制視察（ドイツ、スペイン、フランス） ・九州地域戦略会議夏季セミナー第4分科会 「グローバル人材の育成と活用」事務局運営

*その他講演会、会合など開催 上記を含む総会合数 160回（うち共催・後援 23回）

(2) アジア半導体機構(ASTSA)からの事務受託

[事務局会合]

幹事会

平成22年9月6日（月）

於 福岡市

[ワークショップ]

第10回半導体実装国際ワークショップ（MAP2010）

平成22年11月17日（水）～19日（金）

於 福岡市

[ビジネスミッション]

九州－米国の地域間交流・ビジネスミッション（MOU締結先：MEPTEC）

平成22年7月28日（水）～31日（土）

於 サンノゼ

九州－中国の地域間交流・ビジネスミッション（MOU締結先：北京半導体行業協会）

平成22年8月1日（日）～6日（金）

於 北京、大連、青島

九州－インドの地域間交流・ビジネスミッション（MOU 締結先：インド半導体協会）
平成 22 年 8 月 30 日（月）～9 月 3 日（金） 於 デリー等

九州－インドの地域間交流・ビジネスミッション（MOU 締結先：インド半導体協会）
平成 23 年 2 月 20 日（日）～24 日（木） 於 デリー等

(3)地域政策デザイナー養成講座の事務受託

[事務局会合]

第 1 回実行委員会 1 月 13 日（水）九州経済連合会会議室

委員会規定、事業計画、予算について

第 2 回実行委員会 5 月 10 日（月）福岡国際ホール

委員会規定の改正、事業の進捗状況、収支見通しと予算について

第 3 回実行委員会 10 月 15 日（金） [書面会議]

実行委員会規程の改正、2010 年度予算

第 4 回実行委員会 1 月 17 日（月）九州経済連合会会議室

2010 年度事業報告及び計算書類の承認、2011 年度事業計画（案）と収支見通し

[カリキュラム]

No	日時・場所	内 容
セミナー 1	3 月 29 日（月） 福岡国際ホール	オリエンテーション 谷口博文 九州大学教授 「地域政策デザイナーの役割」共催：キャリア支援センター
第 1 回 講演会	4 月 2 日（金） ホテルオークラ 福岡	チャールズ・レイク アフラック日本における代表者・会長 講演 「グローバル経済の変容と求められる人材」 （在日米商工会議所名誉会頭・元 U S T R 日本部長） パネルディスカッション 「日本の国際競争力と人材育成」 レイク会長・有川九大総長・久保田西日本シティ銀頭取
第 2 回 講演会	4 月 19 日（月） 福岡国際ホール	中川勝弘 国際経済研究所代表取締役理事 （トヨタ自動車前副会長・元通商産業審議官） 「日本経済と地域のグローバル戦略」 講師を交えたグループ討論
第 3 回 講演会	5 月 10 日（月） 福岡国際ホール	石原進 JR九州会長 「九州の地域経営と人材育成」 講師を交えたグループ討論
セミナー 2	5 月 17 日（月） ホテル日航福岡	小林成基 自転車活用推進研究会理事長 「街を元気にする都市交通のあり方」 政策提言に向けた検討会
第 4 回 講演会	5 月 24 日（月） ホテル日航福岡	森雅志 富山市長 「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」 講師を交えたグループ討論
第 5 回 講演会	6 月 7 日（月） ホテル日航福岡	橘高公久 経済産業省九州経済産業局長 「九州地域の活性化に向けて」 講師を交えたグループ討論
第 6 回 講演会	6 月 21 日（月） ホテル日航福岡	モンテ・カセム 学校法人立命館副総長 「地域主権国家形成における地域政策デザインの可能性」 講師を交えたグループ討論
第 7 回 講演会	7 月 5 日（月） ホテル日航福岡	和泉洋人 内閣官房地域活性化統合事務局長 （慶応義塾大学教授・前国土交通省住宅局長） 「地域活性化政策の系譜と今後の動向」 講師を交えたグループ討論

第8回 講演会	7月19日(月) ホテル日航福岡	志野光子 外務省総合外交政策局人権人道課長 「アジアに存在する日本ー日本の国際貢献：難民」 講師を交えたグループ討論
第9回 講演会	8月2日(月) ホテル日航福岡	末井誠史 国立国会図書館調査及び立法考査局行政法務調査室主任専門調査員(元警察庁交通局長) 「道路使用と駐車ー道路交通法の考え方」 講師を交えたグループ討論
セミナー 3	8月21日(土) ホテル日航福岡	集中討議、留学生からのヒアリング 政策提言の骨子作成・素案の作成方針検討
第10回 講演会	8月30日(月) ホテル日航福岡	矢田俊文 北九州市立大学学長 「道州制の九州モデル」を考える」 講師を交えたグループ討論
セミナー 4	9月13日(月) ホテル日航福岡	政策担当者(九州運輸局企画観光部)との討論 市川政文計画調整官「国際観光を取り巻く状況と取り組み」 城麻実交通企画課長「公共交通の活性化・再生について」 素案作成に向けたグループ内討議
セミナー 5	9月25日(土) ホテル日航福岡	グループ内討議・九州経済調査協会からのヒアリング 「九州アジア観光戦略特区」について 素案作成・編集方針の検討
セミナー 6	10月4日(月) ホテル日航福岡	グループ内討議 報告書素案等編集作業
セミナー 7	10月16日(土) ホテル日航福岡	専門有識者、大学関係者とのディスカッション 中山良一 九州アジアビジネス協議会代表理事、国吉澄夫 前九州大学教授、 辰巳浩 福岡大学教授 グループ内討議
第11回 講演会	11月6日(土) ホテル日航福岡	村尾信尚 日本テレビNEWS ZERO メーンキャスター 「それでも世界は動く」 トークセッション(聴講生参加可能)
セミナー 8	11月22日(月) ホテル日航福岡	最終とりまとめ・発表準備 村藤功 九州大学教授 グループ内討議
第12回 講演会	12月8日(水) ホテル日航福岡	政策提言発表 宮本雄二 前中国大使講演「中国といかに付き合うか」 パネルディスカッション(宮本雄二 前中国大使、石原進 JR九州会長、青木麗子 福岡県留学生サポートセンター長、安浦寛人 九州大学理事副学長)

(4) 専門図書館九州地区協議会の事務局

①九州地区関係

会員の異動 入会 1 退会 0 (会員数 18機関)
 理事会・総会 平成22年5月28日(金) 於 福岡市
 第40回情報管理セミナー 於 福岡市
 実施時期 平成22年12月22日 13:30~16:45
 テーマ「図書館改革の方向性 新しい図書館のかたち」
 I部 13:30~15:00
 演 題 「最近の図書館動向ー日本と世界の事例よりー」
 講 師 株式会社 図書館総合研究所 代表取締役 永田 薫 氏

Ⅱ部 15:15～16:45

演 題 「勉強する大人が集まるプラットフォーム『勉強カフェ』の魅力」
講 師 株式会社 ブックマークス 取締役副社長 日浅 光博 氏
受講者数 29名

見学会

実施時期 平成 23 年 2 月 3 日 13 : 30～16 : 00
見 学 九州大学附属図書館伊都図書館
講 演 「九州大学ライブラリーサイエンス専攻概要」
講 師 九州大学附属図書館 eリソースサービス室長 渡邊 由紀子 氏
受講者数 12名
受入図書資料数 187点
配布資料 216点

②全国関係

総会 平成22年6月24日（木） 於 東京都
全国研究集会 平成22年6月24日（木）～25日（金） 於 東京都
テーマ 「図書館の力をあなたに～専門図書館の底力～」
地方議会図書室等職員セミナー 平成22年9月1日～2日 於 東京都
テーマ 「議会図書室の機能強化～外部情報源の活用による利用者サービスの向上」
秋季セミナー 平成22年11月5日 於 東京都
テーマ 「資料室・図書館の存在感を高める方法序説～専門図書館のアドボカシー」

5. 社会貢献活動等

社会貢献活動としては、行政機関・経済団体や大学等への委員や講師派遣、テレビ・新聞等への出演、国内外の会議への参加等を行った。

九州の行政機関・経済団体等が開催する各種審議会・委員会には積極的に参加し、連携を強化しており、派遣実績は 22 機関 40 件となった。また、大学へは 6 大学 9 講座に非常勤講師を派遣している。当会の自主研究の成果である『九州産業読本』をテキストにして九州の産業や経済に関する講義等を行っている。講師派遣数は 23 件である。講師依頼が多かったテーマとしては、九州新幹線全線開業の影響や福岡－釜山超広域経済圏等が挙げられる。

当会研究員のテレビへの出演回数は、TVQ九州放送の「九州けいざい NOW」、テレビ西日本の「土曜 NEWS ファイル CUBE」、RKB 毎日放送の「今日感テレビ」等 15 件、九経調関連の新聞記事は全国紙、西日本新聞、各県紙等に 112 件掲載された。

このほか韓国の釜山や済州道で開催された国際会議や、韓国政府機関とイースト・ウェストセンター（米国政府機関）が共同で開催したハワイでの国際会議にも当会役職員が参加した。

①審議会・委員会委員派遣(計 22 機関)

主な派遣先	審議会・委員会名
内閣府	地域経済の情勢に関する有識者との意見交換会
(独)労働政策研究・研修機構	JILPT 地域シンクタンクモニター
九州経済産業局	地域新成長産業創出促進事業審査会
九州運輸局	九州における今後の交通のあり方に関する検討会
(社)九州経済連合会	農林水産委員会、交通委員会、情報通信委員会、資源・環境委員会、海外ビジネス促進検討部会
(社)河川利用協会	委員会
福岡県	景気動向委員会、新福岡県住生活基本計画策定検討委員会、労働政策審議会
長崎県	政策評価委員会
熊本県	くまもとの夢 4 カ年戦略推進委員会
北九州市	学術・研究振興事業調査研究助成事業の審査
福岡市	住宅審議会、駐輪場に関する指定管理者委員会
糸島市	行政改革推進委員会
(財)福岡県地域福祉財団	評議員会
(財)九州環境管理協会	評議員会
(財)福岡県産炭地域振興センター	評議員会
国公立私大コンソーシアム福岡	アドバイザーボード
(財)国際東アジア研究センター	物流戦略研究会
(財)福岡アジア都市研究所	企画委員会、若手研究者育成委員会
西日本新聞社	読者モニター会議
(株)TVQ九州放送	番組審議委員会
(学)麻生塾	海外人材受入プログラム開発実施委員会
福岡県立城南高等学校	スーパーサイエンスハイスクール事業運営指導委員会

②非常勤講師派遣(計 6 大学)

主な派遣先	講座名	担当者
福岡大学	九州の経済・経営 九州経済論	高木常務 田代部長
北九州市立大学	地域経済分析	高木常務
九州産業大学	九州経済論 産業概説	縄田担当部長 岡野次長
福岡工業大学	地域開発論	片山次長
熊本学園大学	経済学特講 九州・熊本経済論	片山次長 豆本主任研究員 徳田研究主査
近畿大学	流通システム論	片山次長

③講師派遣(計 23 件)

主なテーマ	主な派遣先
九州新幹線全線開業の影響について	福岡県、福岡市、(社)福岡銀行協会、(財)日本関税協会門司支部、(財)福岡県すこやか健康事業団、西日本鉄道(株)、鹿児島経済同友会

福岡－釜山超広域経済圏について	笹川平和財団、九州大学韓国研究センター
クルーズ観光について	東アジア学会、大一産業(株)九州支店
九州のアジアビジネスについて	九州大学ビジネススクール、九州・アジア経営塾
九州・アジアの国際物流について	西南学院大学
循環型高速道路整備について	延岡市
九州の自治体の行財政について	(社)西日本工業倶楽部
その他	総務省自治大学校（産業政策）、(独)日本学術振興会（太陽光発電）、鳥栖市（鳥栖の現状と課題）、大村美容専門学校（天神 Beauty 白書講評）、韓国・清州大学（白川水源の保存）、パナソニック電工(株)、西新工パートナーシップ委員会

④テレビ出演(計 15 回)

放送局	番組名	出演回数
(株)TVQ 九州放送	九州けいざい NOW	5 回
九州朝日放送(株)	アサデス	1 回
(株)テレビ西日本	スーパーニュース、土曜 NEWS ファイル CUBE	4 回
(株)福岡放送	めんたいワイド	1 回
(株)RKB 毎日放送	今日感テレビ	3 回
熊本朝日放送(株)	NEWS TRAIN	1 回

⑤新聞掲載回数(計 112 回)

新聞・雑誌名	掲載回数	新聞・雑誌名	掲載回数
日本経済新聞	12 回	熊本日日新聞	14 回
朝日新聞	6 回	大分合同新聞	1 回
読売新聞	18 回	宮崎日日新聞	3 回
毎日新聞	7 回	琉球新報	1 回
西日本新聞	28 回	沖縄タイムス	2 回
佐賀新聞	3 回	その他新聞	10 回
長崎新聞	7 回		

⑥主な国内会議への参加

日 程	会合名	内容	開催地
5 月 28 日 (金)	平成 22 年度 地方シンクタンク協議会 九州・沖縄ブロック総会 (参加)	総会、研究発表 等	福岡市
6 月 2 日 (水)	平成 22 年度 九州北部 3 県研究機関連絡会議総会	研究発表 等	長崎市
6 月 3 日 (木) ～ 4 日 (金)	平成 22 年度九州・山口地方銀行調査担当部長会議 第一回	研究発表、視察等	佐賀市

⑦国際会議への参加

日 程	会合名	テーマ	参加者	開催地
7 月 7 日 (水) ～ 9 日 (金)	韓国大統領直属地域発展委員会主催・国際会議 2010	Transborder Regional Development and Policy Agenda in Northeast Asia	高木常務	韓国・済州道

8月12日(木) ～13日(金)	韓国交通研究院・米国イースト・ウェストセンター共催・国際会議 2010	Emerging Cross-Border Mega-city Regions and Sustainable Transportation	高木常務	米国・ホノルル市
9月4日(土)～ 5日(日)	福岡・釜山フォーラム	超広域経済圏へ～新たな分野開拓	森本理事長	韓国・釜山市

6. 組織運営の基盤強化

(1) 会員基盤の強化

平成22年度の入会は12件、退会は29件となったため、期首484会員から17会員減少して、3月末の会員数は467会員となった。今後、会員サービスを充実させるとともに、当会の研究成果を有効に活用して、会員拡大に努めたい。会員実勢額は、3月末で1億1,438万円である。

	合計	維持会員	普通会員	個人会員	町村会員
22年度期首	484	77	382	23	2
入会	12	0	11	1	0
退会	29	1	24	3	1
増減	△17	△1	△13	△2	△1
会員種別変更	0	△1	1	0	0
23年3月末	467	75	370	21	1

- ①会員数 467会員(平成23年3月末)
②会費実勢額 1億1,438万円(平成23年3月末)

(2) ビル移転に向けた準備

平成24年春に竣工する電気ビル共創館への移転のため、既存ビルの売却交渉や設備・什器備品・書籍類の整理に着手した。同時に、移転先のオフィス部分やライブラリー部分のデザインや内装工事等について、設計事務所や工事関係者と協議を行った。

(3) 公益法人改革への対応

新法人への移行に必要な会計整備や、定款作成、諸規程整備に取り組んだ。専門家等からのアドバイスを参考に、役定款の作成、諸規定類の整備、新公益法人会計に準拠した会計の確立を進めている。

2. 60周年記念事業 事業報告

(1) 自主的政策研究

①『九州産業読本』の改訂

平成19年3月に、60周年記念事業の一環として刊行した『九州産業読本』（西日本新聞社刊）は、大学生、新入社員、地方自治体の職員、九州に赴任したビジネスマンなどに向けた地域産業の入門書として好評を博した。その後、リーマン・ショックなど経済環境に大きな変動が生じたため、最新データの追加や内容の見直しを行い、改訂版を刊行した。

(2) ブレーンサポートセンター創設

①ドラマティック！九州経済の開催

「ドラマティック！九州経済」は、九州企業の感動のドラマや地元経済の発展の可能性を伝える事業である。開催地の特徴に合った講演会やセミナーを開催し、当会経済図書館の書籍などの展示を行っている。平成22年度は、佐賀市と宮崎市で開催した。

日程	テーマ	講師	参加者数	会場
10月7日(木)	これからの日本と地域経済	日本総合研究所 副理事長 高橋 進 氏	120名	ホテルニュー オータニ佐賀
3月28日(月)	宮崎元気の処方箋：食と農の高付加価値化	東京農業大学 名誉教授 小泉 武夫 氏	120名	宮崎観光ホテル

②ブレーンサポート事業の実施

主要会員企業から要望を受けて、九経調のレポートや統計データ、新聞・雑誌などをもとにミニレポートを作成している。平成22年度は「民間設備投資」、「口蹄疫発生による影響」等のテーマで資料を作成した。スピードが求められるテーマ多く、迅速な対応を心掛けた。

(3) 映像「60周年九州経済特集」の制作

「映像でみる九州経済」では、各界を代表する有識者に九州経済や産業の歴史、未来へのメッセージを収録している。平成22年度は九州経済同友会石原進代表委員（九州旅客鉄道代表取締役会長）にインタビューを行い、映像を作成した。

【参考】（平成 22 年度の事業一覧）

事業項目	事業内容				
1. 地域経済研究事業	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="644 315 762 539">自主研究</td> <td data-bbox="762 315 1396 539"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州経済白書(定期刊行物、年 1 回発行) ・ 九州経済調査月報(定期刊行物、年 12 回発行) ・ データ九州(定期刊行物、年 4 回発行) ・ 図説九州経済(定期刊行物、年 1 回) ・ 研究報告 (不定期) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 539 762 584">受託研究</td> <td data-bbox="762 539 1396 584"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県、市町村、各種団体等からの委託調査 </td> </tr> </table>	自主研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州経済白書(定期刊行物、年 1 回発行) ・ 九州経済調査月報(定期刊行物、年 12 回発行) ・ データ九州(定期刊行物、年 4 回発行) ・ 図説九州経済(定期刊行物、年 1 回) ・ 研究報告 (不定期) 	受託研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県、市町村、各種団体等からの委託調査
自主研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州経済白書(定期刊行物、年 1 回発行) ・ 九州経済調査月報(定期刊行物、年 12 回発行) ・ データ九州(定期刊行物、年 4 回発行) ・ 図説九州経済(定期刊行物、年 1 回) ・ 研究報告 (不定期) 				
受託研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県、市町村、各種団体等からの委託調査 				
2. 講演会・セミナー事業	<p>(当会役員による講演会・セミナー等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州経済白書説明会(九州・沖縄・山口地域 12 ヶ所) ・ 九州経済白書出前講座 ・ 九経調イブニングセミナー (年 12 回) ・ 九州産業セミナー ・ 九経調景気報告会 ・ 調査技法セミナー ・ 国の機関との意見交換会 ・ 九経調地域産業セミナーほか <p>(外部講師による講演会・セミナー等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九経調交流会(年 1 回) ・ 九経調フォーラム(年 1 回) ・ 経済財政白書講演会(年 1 回) ・ アジア経済講演会(年 1 回)ほか 				
3. 経済図書館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済図書館の運営 ・ インターネットを活用した情報サービスの提供 				
4. 経済団体支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡経済同友会 ・ アジア半導体機構 (ASTSA) ・ 地域政策デザイナー養成講座 ・ 専門図書館九州地区協議会 				
5. 社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会・委員会への委員派遣 ・ 大学への非常勤講師派遣 ・ 講師派遣 ・ テレビ等への出演 ・ 新聞・雑誌等への寄稿・コメント掲載 ・ 国内外の会議への参加 				
6. 組織運営の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員基盤の強化 ・ ビル移転に向けた準備 ・ 公益法人改革への対応 				
7. 60 周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主的政策研究 ・ プレーンサポートセンター創設 ・ 映像「60 周年九州経済特集」の制作 				
8. その他、本会の目的を達成するために必要な調査・研究を随時実施					